

氏名 _____

令和7年7月17日実施 中国運輸局

法令試験問題

解答用紙

問 1

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問 2

①		②		③		④		⑤	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

令和7年7月17日 中国運輸局法令試験問題

問1. 次の文について、正しいものには○印を、間違っているものには×印を、解答用紙に記入しなさい。

1. 個人タクシー事業者の場合には、事業用自動車の使用停止処分を受けた場合でも、自動車登録番号標の領置を受けるべきことを命ぜられることはありません。
2. 道路運送法では、一般乗合旅客自動車運送事業と一般乗用旅客自動車運送事業の2種類の事業が一般旅客自動車運送事業であって、それら以外の事業は特定旅客自動車運送事業であるとされています。
3. 個人タクシー事業者は道路運送法に違反しても許可を取り消されることはありません。
4. 個人タクシー事業者に限っては、その名義を他人に当該事業のため利用させてもよいこととされています。
5. 個人タクシー事業者は、旅客の運賃及び料金（旅客の利益に及ぼす影響が比較的小さいものとして国土交通省令で定める料金を除く。）を定めたときは、遅滞なく、届け出なければなりません。
6. 個人タクシー事業者は、旅客を限定した運送しか行わないようにすることができます。
7. 道路運送法で「自動車運送事業」とは、旅客自動車運送事業及び貨物自動車運送事業をいいます。
8. 個人タクシー事業者は、使用している事業用自動車が故障等により使用できなくなった場合、一時的に自家用自動車を使用して、事業を行うことができます。
9. 個人タクシー事業者は、旅客に対し、収受した運賃又は料金の割戻しをしてはいけません。
10. 一般乗用旅客自動車運送事業者が、標準運送約款と同一の運送約款を定めたときは、道路運送法の規定によりその運送約款は、認可を受けたものとみなされます。

11. 道路運送法には運送の引受義務が規定されていますが、タクシー事業者は認可を受けている運送約款によらない運送の申込みを受けた場合には、当該運送の引受けを拒絶することができます。
12. 個人タクシー事業の譲渡及び譲受が終了した場合、その旨を届け出なければなりません。
13. 道路運送法に規定されている一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画には、事業用自動車の長さ、幅、高さについても記載することになっています。
14. 個人タクシー事業者が、運賃料金をクレジットカードにより精算しようとするときは、道路運送法に規定する手続きが必要です。
15. 一般乗用旅客自動車運送事業に係る旅客の利益に及ぼす影響が比較的小さいものとして、国土交通省令で定める料金は、時間指定配車料金及び車両指定配車料金です。
16. 道路運送法に規定する一般乗用旅客自動車運送事業の譲渡及び譲受の手続きを行う場合、その申請書に譲渡価格を記載するとともに、譲渡譲受契約書の写しを添付する必要があります。
17. 不潔な服装をした者で他の旅客の迷惑となる恐れのある者であっても運送の引受けは拒絶できません。
18. タクシー事業者は、身体障害者補助犬を連れた旅客に対して、運送の引受けを拒絶することはできません。
19. 旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者は、運転操作に円滑を欠くおそれがある服装をしてはなりません。
20. 一般乗用旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者は、迎車回送しようとする場合には、回送板を掲出しなければなりません。
21. 旅客自動車運送事業者は、旅客又は公衆に対して、公平かつ懇切な取扱いをしなければなりません。
22. 旅客自動車運送事業運輸規則は、輸送の安全を図ることを目的の一つとしています。
23. 旅客自動車運送事業運輸規則には、旅客自動車運送事業者は、事業用自動車を常に清潔に保持しなければならないことが規定されています。

24. 個人タクシー事業者は、氏名及び住所を明らかにした者から運輸に関する苦情の申出を受け付けた場合、一定の事項を記録し、かつ、その記録を3年間保存しなければなりません。
25. 旅客自動車運送事業等報告規則の規定により、個人タクシー事業者は、法人タクシー事業者と異なり事業報告書を提出する義務がありません。
26. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、運賃及び料金の収受に関し、旅客が乗車する際にその支払いを求める場合もあることが規定されています。
27. 個人タクシー事業者が、許可等を受けた日又は前回の期限更新の決定がなされた日から当該申請書提出時の期限更新の決定がなされる日までの間に、旅客自動車運送事業等報告規則に基づく輸送実績報告書を提出していなくても、個人タクシー事業の更新後の許可期限には影響しません。
28. 時間距離併用制運賃は、一定速度以下の走行速度になった場合の運送に要した時間を加算距離に換算し、距離制メーターに併算します。
29. 道路運送車両法の規定では、自動車登録番号標を、表示しなくてもその自動車は運行の用に供することができます。
30. 道路運送車両法は、道路運送車両に関し、安全性の確保を図ることを目的の一つとしています。
31. 道路運送車両法の規定では、自動車の乗車定員が、保安上又は公害防止その他の環境保全上の技術基準に適合していなくてもその自動車は運行の用に供することができます。
32. タクシーの前面ガラスに、運転者が交通状況を確認するために必要な視野を確保できれば、前面ガラスにはり付けるものに制限はありません。
33. 自動車点検基準に規定する日常点検基準においては、タクシー車両の原動機については、走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に点検を行えばよいこととなっています。
34. 自動車事故報告規則に規定する自動車事故報告書の事故の種類区分における「踏切」とは、当該自動車が踏切において、自動車と衝突し、又は接触したときをいいます。
35. 個人タクシー事業者が業務中、旅客を乗車させていない時に自車が転覆した場合には、自動車事故報告規則の規定に基づく報告書の提出を行わなくてもかまいません。

問2. 次の文章は、法令に基づく条文です。文中の【 】の中に入る正しい語句を下記の口の中から選び、記号を解答用紙に記入しなさい。

道路運送法（昭和二十六年六月一日法律第百八十三号）
（自動車に関する表示）

第九十五条 自動車（軽自動車たる自家用自動車、乗車定員十人以下の乗用の自家用自動車、特殊自動車たる自家用自動車その他国土交通省令で定めるものを除く。）を使用する者は、その自動車の【 ① 】に、【 ② 】の氏名、名称又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように【 ③ 】しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則（昭和三十一年八月一日運輸省令第四十四号）
（異常気象時等における措置）

第二十条 旅客自動車運送事業者は、【 ④ 】その他の理由により輸送の安全の確保に支障が生ずるおそれがあるときは、事業用自動車の乗務員等に対する必要な指示その他【 ⑤ 】の安全のための措置を講じなければならない。

ア 災害	イ 掲示	ウ 使用者	エ 交通
オ 運転者	カ 外側	キ 天災	ク 内側
ケ 表示	コ 事故	サ 内外	シ 所有者
ス 輸送	セ 掲出	ソ 旅客	

令和7年7月17日実施 中国運輸局

法令試験問題模範解答

※ この模範解答は運輸局が公式に発表したものではなく、日個連東京都営業協同組合組織維持対策室にて判断・作成したものです。運輸局の見解とは異なる場合もあり得ますので、予めご了承下さい。

問 1

1	× 運41	2	× 運3	3	× 運40	4	× 運33	5	× 運9-3
6	× 申請処理	7	○ 運2	8	× 運78	9	○ 運10	10	○ 運11
11	○ 運13	12	○ 運施66	13	× 運施4	14	× 規定なし	15	○ 運施10-4
16	○ 運施22	17	× 輸13	18	○ 輸13+52	19	○ 輸50	20	× 輸50
21	○ 輸2	22	○ 輸1	23	○ 輸44	24	× 輸3	25	× 報告2
26	× 約款6	27	× 期限更新	28	○ 運賃制度	29	× 車19	30	○ 車1
31	× 車42	32	× 保安29	33	○ 点検別表	34	× 事故様式	35	× 事故2+3

問 2

①	力	②	ウ	③	ケ	④	キ	⑤	ス
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

■ 新型設問はありません。読点の有無の違いは既出扱いです。